

株式会社 いこらジャーナル

http://www.ikola-j.com/

所在地 和歌山県海南市上谷字花鳥谷785番地の1号

TEL&FAX 073-484-2228 073-484-2229

代表者 代表取締役 岩橋 徹

創設年月日 1999年6月

資本金 1,000万円

従業員数 3人

事業内容

株式会社いこらジャーナルは、独自採取の天然有用微生物群を技術として活用し、難分解性の物質を堆肥化することを可能にした。主力商品の天然有機コーヒーバイオは未利用資源と言われる珈琲出し殻(コーヒー滓)100%を好気性発酵し、和歌山県届出特殊肥料として製造販売している。同様に農業分野にリサイクルが期待されながら産業廃棄物処理(廃酸)されている梅干し調味液(廃液)を発酵処理して栽培用作物活性資材バイオクエン酸として製造販売している。両方の商品に使用されている有用微生物群(通称バイオ)は分解特性に優れ、その検証として土壤中の難分解性の農薬分解試験で成果を上げた。このバイオを使用することで発酵槽を設計して、有機肥料の製造プラントの販売にも着手している。



バイオクエン酸
(商品:20Lキュービテナー入り)



天然有機コーヒーバイオ(商品袋)



発酵攪拌機(マニユプラント LA-MUYT3000-A)

知的財産活用事例

株式会社いこらジャーナルは、特許(バイオクエン酸の製造技術と商品:廃棄された梅用調味液の処理液及びその製造方法/特許第4978913号)と商品の商標(コーヒーバイオ・バイオクエン酸・他)を保持している。発明協会と相談してコーヒーバイオは特許を出願したが、流すことで技術を保護した。コーヒーバイオ製造技術を販売することについて、現在2社の引き合いがあり、ジュース工場とコンビニから排出される珈琲出し殻を原材料に製造工場の建設に向け検討中である。2014年上海阿古利斯生物科技有限公司から招聘され四川省樂山市峨眉山の堆肥製造工場の視察に行き、菌体肥料製造プラントの提案を行ったが、輸入の手続きができないので商社を探して再度提案することとなっている。

バイオクエン酸の輸出は、マレー半島のマレーシアとベトナムに少量行ったが、今後は、浙江省当たりの廃液を原材料に大量生産できればと検討中である。

知的財産の創出や活用に関する取組

株式会社いこらジャーナルは、これまで、独自採取の天然有用微生物群を活用し、難分解性の物質を堆肥化する事業を、自社技術だけで進めてきた。これは、土壤の微生物を扱う専門書や研究者がほとんどいないためであったが、土壤障害の対策資材の開発に関しては、2015年より、NPO法人近畿アグリハイテクの紹介で、大学と連携して、共同で進めている。

また、特許出願においては、発明協会のアドバイザーを活用した。参考文献のない土壤微生物では、弁理士による対応が難しく、元大手企業の知財担当であったという担当者から、特許化するか否かの明確な考え方や対応方法に関し、有益な助言を得ることができた。特に、特許庁から拒絶理由書が届いたときの対処の方法や考え方は、非常に参考になり、無事、特許登録することができた。

起業を目指す人への知的財産に関するアドバイス

弁理士任せにするのではなく、経営者は、自身で特許明細書を書けるくらいのスキルを身につけたほうが良い。スキルを身につけるには、自身で記録をとり、まとめることが重要である。その内容は、きちんと検証されている必要があり、検証のための分析は、信頼できる公共機関で実施すると良い。試験方法は、大学の専門家に監修を依頼して、間違いや抜けのないようにしている。こうした経験を積むことでスキルが向上する。